

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	越廼地区地域水産業再生委員会
代表者名	北崎 壽男

再生委員会の構成員	越廼漁業協同組合、福井県漁業協同組合連合会、福井市、福井県
オブザーバー	なし

※再生委員会規約及び推進体制のわかる資料を添付すること。

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	越廼漁業協同組合管内 刺網漁業 : 5名 一本釣り漁業（浅海漁業） : 45名 定置網漁業 : 11名 イカ釣り漁業等 : 7名 遊漁船業者 : 4名 合計 : 72名
-------------------	--

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること。

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状

福井市越廼地区は福井県北部の中央に位置する。その沖合域には広大な大陸棚が広がり、寒流と暖流が流れ、定置網漁業やイカ釣り漁業の好漁場が形成されている。平成25年度の漁獲金額は属地では140,449千円であるが、当該地区のイカ釣り漁船にはスルメイカを求めて県外まで出漁する漁船が多く、属人では364,398千円にものぼる。

しかし、近年の水揚量の減少や魚価の低迷による漁業収入の減少傾向に加え、原油価格の高騰による燃油価格・漁業用資材価格の高止まりは漁業経費率の上昇を招き、漁業経営は非常に厳しい状況に置かれている。特に主力漁業の一つであるイカ釣り漁業においては、漁業経費に占める燃油費の割合が高く、こうした状況が続くことは、後継者の確保や担い手の育成においても悪影響を及ぼし、漁業就業者の減少と高齢化の進展により、近い将来において地域漁業の生産性が著しく低下する可能性も否定できない。

(2) その他の関連する現状等

- 平成25年度、国の「強い水産業支援事業」の補助を受けて微粒砕氷機を導入し、漁獲物の徹底した鮮度保持対策による魚価向上を目指している。
- 平成24年度、未利用資源の有効活用の一環として海藻（アカモク）の商品化を行った。
- 漁協女性部を主体に組織する「こしのぬかちゃんグループ」による地元漁獲物を活用した水産加工品の製造・販売（鯖へしこのオイル漬け、丸干しイカなど）を実施している。
- 国の「水産多面的機能発揮対策事業」を活用し、当該地区の特産品である「へしこ」

等を活用した伝統料理の普及・継承活動を積極的に展開している。

●平成19年よりインドネシア漁業実習生制度を積極的に活用し、現在16名(定置網漁業4名、イカ釣漁業12名)の漁業実習生が漁業に従事している。

●越廼漁協が主体となり、遊休状態にあった施設を活用し、ヒラメ、アワビ、バフンウニの陸上養殖を実施試験している。

3 活性化の取り組み方針

(1) 基本方針

福井県越廼地区では、漁業生産量の減少と魚価の低迷による漁業収入の減少と、燃油・漁業資材価格の高騰による漁業経費の増大により、厳しい経営を強いられている。こうした状況から脱却をするため、以下にあげる取り組みを実践することにより、漁業収入の増大と漁業経費の削減を図り、プラン終了時点での漁業所得10%増大を目指す。

1. 漁獲物の付加価値化に資する取り組み
 - 1-1 漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化
 - 1-2 流通改善による市場出荷体制の強化
 - 1-3 漁協加工事業の強化
 - 1-4 直売事業の展開
 - 1-5 首都圏における市場開拓
2. 漁業経費の削減に資する取り組み
 - 2-1 減速航行と船底・プロペラの徹底洗浄による省燃油対策
 - 2-2 省エネ機器導入による燃油費の削減
 - 2-3 輸送手段の変更による出荷コストの削減
3. 漁業資源の維持・増大に資する取り組み
 - 3-1 バフンウニの陸上養殖の本格事業化
 - 3-2 イワガキの資源量調査と漁業展開の検討
 - 3-3 クエの種苗放流の継続
4. 漁業後継者・担い手確保に資する取り組み
 - 4-1 U・Iターンの受け入れ
5. 漁村の活性化に資する取り組み
 - 5-1 漁村活性化のための体制づくり
 - 5-2 遊漁船業の振興と漁場管理

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

なし

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会支持等について記載する。

(3) 具体的な取組内容(毎年ごとに数値目標とともに記載)

取組内容については、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。

1年目（平成27年度）

■以下の取組を実施することにより漁業所得を基準年比4%の向上を目指す。

なお、下記の取組内容は、取組の進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じ見直すこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化 刺網漁業者及び定置網漁業者は、漁協と協力して、漁獲物であるヒラメ（刺網）、タイ、ハマチ（定置網）を神経締め処理の実施や通常の角氷よりも漁獲物を均一に冷やすことの出来る微粒砕氷機の更なる活用により、徹底した高鮮度出荷を推進するとともに、仲卸からのニーズを踏まえた漁獲物の規格の統一化を図ることで高付加価値化を推進するため、市場流通業者等の関係者との協議を開始する。</p> <p>②神経締めや高度衛生管理による高付加価値化 漁協は、漁業者とともに神経締めや高度衛生管理の技術向上に努め、高付加価値化を推進し、漁業所得の向上を図るための検討を開始する。また漁協は、これらの技術をマニュアル化して、関係漁業者に普及させることとする。</p> <p>③漁協加工事業の強化 漁協加工事業部は、これまで福井市内の一部店舗や首都圏（南青山・銀座）に所在する福井県のアンテナショップ等だけに限定的に販売していた加工事業「こしのぬかちゃんグループ」で製造する魚の漬け物である「へしこ」などの商品を、今後、農協の直売所、道の駅やインターネットを活用した個人への販売など、その販売先・販売手法の見直しを行うとともに、担い手・後継者の確保・育成に努めるため、福井市や福井県等の関係者との協議を開始する。</p> <p>④バフンウニの陸上養殖の実証試験 漁協は、浅海漁業者と協力して、ウニの陸上養殖化に向け、福井市の委託試験業務において、稚ウニの養殖試験を実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤イワガキ資源の分布状況調査 漁協は、浅海漁業者と協力して、県試験研究機関と連携し、未利用資源の一つであるイワガキの漁業展開を図るため、まずは資源量調査を実施する。</p> <p>⑥クエの種苗放流の継続 漁協は、遊漁船漁業者と協力して、稚魚放流事業を活用し、新たな漁業資源を育てることを目的に年間1,000匹程度のクエの種苗放流を実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑦漁村の活性化に資する取り組み 漁協は、全ての漁業者や市・県の担当者と漁村活性化のための体制づくり、遊漁船業の振興や漁場管理について検討を開始することとする。</p>
---------------------	---

<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動の積極的実施 定置網、刺網、一本釣漁業は、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施しコストの削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入準備 イカ釣漁業者は、漁船集魚灯のLED化によりコスト削減を図るため、球体LEDランプの集魚効果の実証データを収集する。</p> <p>③漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国) 漁業経営セーフティネット、(国) 水産多面的機能発揮対策事業、(国) 資源管理・漁業経営安定対策事業、(国) 産地水産業強化支援事業、(国) 漁業就業者確保・育成対策事業</p>

2年目（平成28年度）

■以下の取組を実施することにより漁業所得を基準年比6%の向上を目指す。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>①漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化 刺網漁業者及び定置網漁業者は、漁協と協力して、漁獲物であるヒラメ、タイ、ハマチの神経締め処理の実施や通常の角氷よりも漁獲物を均一に冷やすことの出来る微粒砕氷機の更なる活用により、徹底した高鮮度出荷に関して、前年度の議論結果を踏まえて試行実施することで漁業所得の向上を図る。また、前年度に実施した市場流通業者との協議の結果を踏まえ、統一規格での出荷を試行的に実施し、高付加価値化を推進する。</p> <p>②神経締めや高度衛生管理による高付加価値化 漁協は、漁業者とともに神経締めや高度衛生管理の技術向上に努め、高付加価値化を推進し、漁業所得の向上を図るため、前年度に引き続き検討を進める。また漁協は、これらの技術をマニュアル化して、関係漁業者に普及させることとする。</p> <p>③漁協加工事業の強化 漁協加工事業部は、これまで福井市内の一部店舗や首都圏（南青山・銀座）に所在する福井県のアンテナショップ等で限定的に販売していた加工事業「こしの めかちゃんグループ」で製造する魚の漬物である「へしこ」などの商品を、今後、農協の直売所、道の駅やインターネットを活用した個人への販売など、その販売先・販売手法の見直しを行うとともに、行政との連携のもと、担い手・後継者の確保・育成について、前年度に引き続き協議をすすめる。また、加工事業の生産規模拡大に向け、生産体制の強化を図るとともに、地元のみならず、近隣地区からの原料調達の開拓を試みるこ</p>
---------------------	---

	<p>についても検討する。</p> <p>④バフンウニの陸上養殖の実証試験 漁協は、浅海漁業者と協力して、ウニの陸上養殖化に向け、福井市委託試験業務において、稚ウニの養殖試験を実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤イワガキの資源管理体制の構築 漁協は、浅海漁業者と協力して、県試験研究機関と連携し、イワガキ資源の管理体制を構築する。</p> <p>⑥クエの種苗放流の継続 漁協は、遊漁船漁業者と協力して、稚魚放流事業を活用し、新たな漁業資源を確保するため、年間1,000匹程度のクエの種苗放流を継続実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑦漁村の活性化に資する取り組み 漁協は、全ての漁業者や市・県の担当者と漁村活性化のための体制づくり、遊漁船業の振興や漁場管理について、前年度に引き続き検討を行うこととする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動の積極的実施 定置網、刺網、一本釣漁業は、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施しコストの削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入準備 イカ釣漁業者は、漁船集魚灯のLED化によりコスト削減を図るため、球体LEDランプの集魚効果の実証データを収集する。</p> <p>③出荷経費の削減 漁協は、出荷経費の削減を目的に、福井市中央卸売市場までの漁獲物の輸送方法を委託便から自社便への切り替えを試験的に実施する。</p> <p>④漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業</p>

3年目（平成29年度）

■以下の取組を実施することにより漁業所得を基準年比17%の向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化 刺網漁業者及び定置網漁業者は、漁協と協力して、これまでの議論結果や試行実施の成果・課題を踏まえ、漁獲物の神経締め処理の実施や微粒砕氷機の更なる活用により、徹底した高鮮度出荷を推進することで漁業所得の向上を図る。また、統一規格での出荷を本格的に実施し、高付加価値化を推進する。</p> <p>②神経締めや高度衛生管理による高付加価値化 漁協は、漁業者とともに神経締めや高度衛生管理の技術向上に努め、高付加価値化を推進し、漁業所得の向上を図るため、完成したマニュアルを関係漁業者に普及させることとする。</p> <p>③福井市中央卸売市場に依存した流通体制の見直し 漁協は、漁業者、漁連、流通業者と連携し、地元住民への直売や首都圏の飲食チェーン店への直接取引、首都圏の消費地市場への直送といった新たな販路を開拓し、①②に記述したような高付加価値の水産物の出荷に着手する。これまで本地区の水産物は、約9割を福井中央卸売市場に出荷していたが、首都圏向けの出荷を増やし、全体としての価格向上を目指し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑤漁協加工事業の強化 漁協は、これまでの議論結果を踏まえ、現行の加工事業の生産体制や販売先・販売手法の見直し・強化を図ることで「へしこ」などの商品の生産規模の拡大を図り、事業の黒字化を目指す。</p> <p>⑥バフンウニの陸上養殖の実証試験 漁協は、浅海漁業者と協力して、ウニの陸上養殖化に向け、福井市の委託試験業務において、稚ウニの養殖試験を実施し漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑦イワガキの試験操業の実施 漁協は、浅海漁業者と協力して、イワガキ漁業の試験操業を実施するとともに、漁獲物の販売体制を構築することで漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑧クエの種苗放流の継続 漁協は、遊漁船漁業者と協力して、稚魚放流事業を活用し、新たな漁業資源を確保するため、今年度も1,000匹程度のクエの種苗放流を継続実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑨漁村の活性化に資する取り組み 漁協は、全ての漁業者や市・県の担当者と漁村活性化のための体制づくり、遊漁船業の振興や漁場管理について、前年度に引き続き検討を行うこととする。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p>①省燃油活動の積極的実施 定置網、刺網、一本釣漁業は、漁場まで2ノットの減速航行を行う</p>

	<p>とともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施しコストの削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入 イカ釣漁業者は、全7隻にLED集魚灯を導入し、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>③出荷経費の削減 漁協は、福井市中央卸売市場までの漁獲物の輸送を委託便から自社便に切り替えることにより、出荷経費の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰時の漁業経費の増大に備える。</p>
活用する支援措置等	(国)漁業経営セーフティネット、(国)水産多面的機能発揮対策事業、(国)資源管理・漁業経営安定対策事業、(国)産地水産業強化支援事業、(国)漁業就業者確保・育成対策事業

4年目（平成30年度）

■以下の取組を実施することにより漁業所得を基準年比17%の向上を目指す。

漁業収入向上のための取組	<p>①漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化 刺網漁業者及び定置網漁業者は、漁協と協力して、これまでの議論結果や試行実施の成果・課題を踏まえ、漁獲物の神経締め処理の実施や微粒砕氷機の更なる活用により、徹底した高鮮度出荷を推進することで漁業所得の向上を図る。また、統一規格での出荷を本格的に実施し、付加価値化を推進する。</p> <p>②神経締めや高度衛生管理による高付加価値化 漁協は、漁業者とともに神経締めや高度衛生管理の技術向上に努め、高付加価値化を推進し、漁業所得の向上を図るため、完成したマニュアルを関係漁業者に普及させることとする。</p> <p>③福井市中央卸売市場に依存した流通体制の見直し 漁協は、漁業者、漁連、流通業者と連携し、地元住民への直売や首都圏の飲食チェーン店への直接取引、首都圏の消費地市場への直送といった新たな販路を開拓し、①②に記述したような高付加価値の水産物を出荷する体制を整える。福井中央卸売市場への出荷を8割程度に抑え、首都圏向けの出荷を増やし、全体としての価格向上を目指し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>④漁協加工事業の強化 漁協は、これまでの議論結果を踏まえ、現行の加工事業の生産体制や販売先・販売手法を見直し・強化することで「へしこ」などの商品の生産規模の拡大を図り、事業の黒字化を目指す。</p> <p>⑤バフンウニの陸上養殖の実証試験</p>
--------------	--

	<p>漁協は、浅海漁業者と協力して、ウニの陸上養殖化に向け、福井市の委託試験業務を活用し、稚ウニの養殖試験を実施し漁業所得の向上を図る。また、県水産研究機関指導のもと、地場採苗・育成についての検討を行う。</p> <p>⑥イワガキ漁業の本格操業の開始 漁協は、浅海漁業者と協力して、イワガキ漁業の操業を開始し、本格事業化することで漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑦クエの種苗放流の継続 漁協は、遊漁船漁業者と協力して、稚魚放流事業を活用し、新たな漁業資源を育てることを目的に、今年度も1,000匹程度のクエの種苗放流を継続実施し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑧漁村の活性化に資する取り組み 漁協は、全ての漁業者や市・県の担当者と漁村活性化のための体制づくり、遊漁船業の振興や漁場管理について、前年度に引き続き検討を行うこととする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動の積極的実施 定置網、刺網、一本釣漁業は、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施しコストの削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入 イカ釣漁業者は、全7隻にLED集魚灯を導入し、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>③出荷経費の削減 漁協は、福井市中央卸売市場までの漁獲物の輸送を委託便から自社便に切り替えることにより、出荷経費の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高等時の漁業経費の増大に備える。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>(国) 漁業経営セーフティネット、(国) 水産多面的機能発揮対策事業、(国) 資源管理・漁業経営安定対策事業、(国) 産地水産業強化支援事業、(国) 漁業就業者確保・育成対策事業</p>

5年目（平成31年度）

■以下の取組を実施することにより漁業所得を基準年比19%の向上を目指す。

なお、本年は取組の最終年であり、下記の取組を引き続き行うこととするが、目標達成を確実なものとするようプラン取組の成果を検証し、必要な見直しを行うこととする。

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>① 漁獲物の高鮮度出荷・規格統一による高付加価値化 刺網漁業者及び定置網漁業者は、漁協と協力して、これまでの議論結果や試行実施の成果・課題を踏まえ、漁獲物の神経締め処理の実</p>
---------------------	---

	<p>施や微粒砕氷機の更なる活用により、徹底した高鮮度出荷を推進することで漁業所得の向上を図る。また、統一規格での出荷を本格的に実施し、付加価値化を推進する。</p> <p>②神経締めや高度衛生管理による高付加価値化 漁協は、漁業者とともに神経締めや高度衛生管理の技術向上に努め、高付加価値化を推進し、漁業所得の向上を図るため、完成したマニュアルを関係漁業者に普及させることとする。</p> <p>③福井市中央卸売市場に依存した流通体制の見直し 漁協は、漁業者、漁連、流通業者と連携し、地元住民への直売や首都圏の飲食チェーン店への直接取引、首都圏の消費地市場への直送といった新たな販路を開拓し、①②に記述したような高付加価値の水産物を出荷する体制を整え、継続する。福井中央卸売市場への出荷を7割程度に抑え、首都圏向けの出荷を増やし、全体としての価格向上を目指し、漁業所得の向上を図る。</p> <p>④漁協加工事業の強化 漁協は、これまでの議論結果を踏まえ、現行の加工事業の生産体制や販売先・販売手法を見直し・強化することで「へしこ」などの商品の生産規模の拡大を図り、事業としての黒字化の実現を目指す。</p> <p>⑤バフンウニの陸上養殖の実証試験 漁協は浅海漁業者と協力して、バフンウニの陸上養殖を自営事業として本格事業化することで漁業所得の向を図る。</p> <p>⑥イワガキ漁業の本格操業の開始 漁協は、浅海漁業者と協力して、イワガキ漁業の操業を開始し、本格事業化することで漁業所得の向上を図る。</p> <p>⑦クエの種苗放流の継続 漁協は、遊漁船漁業者と協力して、稚魚放流事業を活用し、新たな漁業資源を確保するため、今年度も1,000匹程度のクエの種苗放流を継続実施し、所得の向上を図る。</p> <p>⑧漁村の活性化に資する取り組み 漁協は、全ての漁業者や市・県の担当者と漁村活性化のための体制づくり、遊漁船業の振興や漁場管理について、前年度に引き続き検討を行うこととする。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>①省燃油活動の積極的实施 定置網、刺網、一本釣漁業は、漁場まで2ノットの減速航行を行うとともに、船底・プロペラ等の洗浄作業を年1回実施するなど、省燃油活動を積極的に実施しコストの削減を図る。</p> <p>②省エネ機器の導入 イカ釣漁業者は、全7隻にLED集魚灯を導入し、燃油使用量の削減を図る。</p> <p>③出荷経費の削減 漁協は、福井市中央卸売市場までの漁獲物の輸送を委託便から自社</p>

	<p>便に切り替えることにより、出荷経費の削減を図る。</p> <p>④漁業経営セーフティネット構築事業への加入推進 漁協は、漁業経営セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高等時の漁業経費の増大に備える。</p>
活用する支援措置等	(国) 漁業経営セーフティネット、(国) 水産多面的機能発揮対策事業、(国) 資源管理・漁業経営安定対策事業、(国) 産地水産業強化支援事業、(国) 漁業就業者確保・育成対策事業

※プランの実施期間が6年以上となる場合、記載欄は適宜増やすこと。

※「活用する支援措置等」欄に記載するのは国の支援措置に限らない。

(4) 関係機関との連携

<p>①県と市、漁業協同組合等の連携のもと、鮮度保持のための漁獲物の活締め講習会、地元水産物を利用した料理教室、先進地視察等を実施し、漁獲物の付加価値向上や魚食文化の継承等の活動を推進する。</p> <p>②バフンウニの陸上養殖およびイワガキの漁業展開においては、県水産研究機関との連携を図りつつ進めることとする。</p> <p>③漁協加工事業の強化に向けた取り組みにおいては、福井県立大学水産経営学研究室の指導・助言のもとで進めることとする。</p> <p>④地元 NPO 法人「農と地域のふれあいネットワーク」と連携し、都市と漁村の交流にむけた取り組みを推進し、ツーリズム産業としての確立を目指す。</p>

4 目標

(1) 数値目標

漁業取得の向上 %以上	基準年	平成	年度	漁業所得	千円
	目標年	平成	年度	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名と想定される内容

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関連性
資源管理・漁業経営安定対策事業	資源管理の実施、漁業経営の安定化
産地水産業強化支援事業	鮮度保持施設等の整備およびブランド化の提唱
水産多面的機能発揮対策事業	漁村文化の継承
漁業就業者確保・育成対策事業	新規就業者、担い手の長期研修等の実施
漁業経営セーフティネット	燃油高騰対策
未定	付加価値向上、産地直送等の新規流通経路の開拓